

- 2022年10-12月期の豪州実質GDP成長率は前期比+0.5%と前期から伸び鈍化
- 輸入の減少が成長率の押し上げに寄与しており、家計消費の鈍化とともに内需の減速が鮮明に
- 引き締め効果の顕在化から、消費と住宅投資を中心に今年の豪州景気は弱含むと見込む

2022年10-12月期の豪州経済は前期比+0.5%成長

豪州の10-12月期実質GDP成長率は、前期比+0.5%となりました（図表1）。前年同期比では、実質値が+2.7%、名目値では+12.0%の成長となりました。

実質GDP成長率は前期比プラス成長を維持したものの、内訳を見ますと、輸入の減少によって成長率全体が0.9%押し上げられました。昨年10-12月期の豪州景気は見た目ほど堅調ではなかったと考えられます。家計消費の寄与度は前期から低下し、民間部門の固定資本形成については前期から減少に転じるなど、全体的に内需の弱さが鮮明となりました。

GDP統計とともに公表された家計の貯蓄率は、4.5%と前期（7.1%）から大きく低下し、コロナ禍前の水準を下回りました。金利上昇と高インフレが続く中で、家計の負担が増加しているもようです。

先行指標は景気と雇用の減速を示唆

OECDが算出する豪州の景気先行指数は、昨年に長期平均（100）を割り込み、足元まで低下基調で推移しています（図表2）。また、豪州政府機関が算出する雇用先行指数も低下を続けており、各種先行指標は今後の景気減速の可能性を示唆しています。

豪州景気には上下それぞれの不確実性が

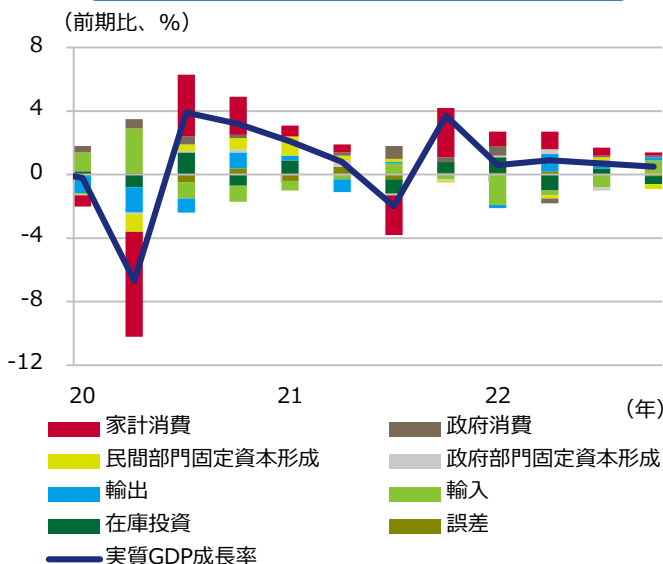
今後は、景気減速に伴い、労働市場のひっ迫が和らぎ、賃金と物価のスパイラル的な上昇は回避され则认为ます。もっとも、消費は減速の兆候がみられるものの依然底堅く、雇用も失業率は小幅に上昇したものの、歴史的には低水準のままです。インフレ率は、1月は7.4%とRBA（豪州準備銀行）の目標レンジ（2~3%）を大きく超えて推移しています。こうした現状を踏まえ、RBAのロウ総裁は、高いインフレ期待の定着が経済的なコストにつながると指摘し、早期のインフレ抑制を行う方針を示しています。インフレ抑制に向けて、RBAが金融引き締めを一段と強化する場合には、住宅市場の調整や消費の更なる減速を招き、景気後退の可能性も視野に入ると考えます。

内需は弱含むとみられる一方で、資源輸出国である豪州は、中国の経済活動再開によって恩恵を受けるとみられます。足元で中国が豪州産石炭の輸入規制を緩和したことも、資源輸出の増加に寄与し、豪州の景気減速を緩やかにする可能性があります。

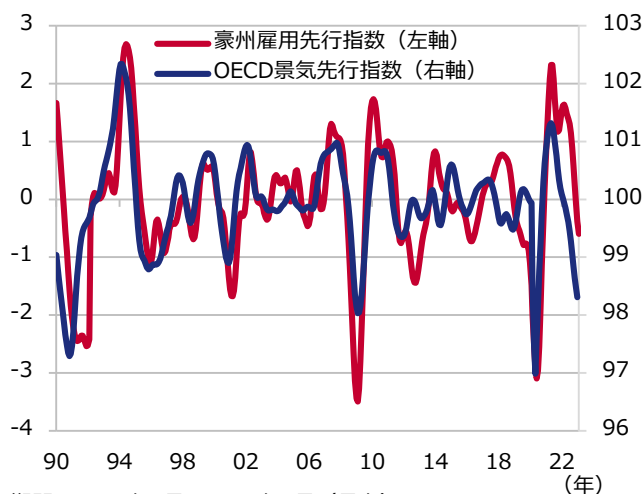
今後の豪州景気を巡り、豪州家計の消費行動やRBAの金融政策、資源需要を左右する海外景気の動向が注目されます。（調査グループ 須賀田進成 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 実質GDP成長率の推移



図表2 OECD景気先行指数と豪州雇用先行指数の推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。